



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東
 コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡辺 康人
 問合せ先責任者（役職名） IR・広報グループ長（氏名） 鈴木 喜代 TEL 075-342-2525
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	3,459	9.7	331	3.8	363	13.2	242	156.2
2025年8月期中間期	3,154	56.7	319	—	321	—	94	—

（注）包括利益 2026年8月期中間期 316百万円（280.6%） 2025年8月期中間期 83百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	32.00	—
2025年8月期中間期	12.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	7,759	6,383	81.7
2025年8月期	7,836	6,161	78.1

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 6,342百万円 2025年8月期 6,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年8月期	—	12.50	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,510	△1.9	405	△41.3	410	△39.5	790	215.7	104.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期 中間期	7,763,040株	2025年8月期	7,763,040株
2026年8月期 中間期	183,606株	2025年8月期	183,506株
2026年8月期 中間期	7,579,491株	2025年8月期 中間期	7,579,615株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（中間期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年4月16日に機関投資家及びアナリスト向けの中間期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、国内では雇用・所得環境の改善などをベースとした緩やかな景気回復基調が続くものの、物価の上昇傾向も継続しており、消費の持ち直しに影響しています。また、アメリカの通商政策や不安定な国際情勢への懸念が一段と高まっており、先行きには今後も十分な注意が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、「Nintendo Switch 2」の普及が安定して進み、同機種対応の注目ソフトのリリースも多数見られました。一方で半導体メモリの価格高騰による、家庭用ゲーム機の今後の生産・販売等への影響が懸念されます。

そのような状況のもと、当社グループの当中間期の業績につきましては、ゲーム事業における複数の主要なプロジェクトが、終盤工程を迎えております。開発終盤は、突発的な追加要望等もあるなか限られた残り時間で品質追求に取り組む、負荷のかかる局面ですが、適正な管理体制のもと稼働は堅調に推移しました。その他の主要な開発プロジェクトも活発に進行したことから、売上高は前年同期を上回り34億59百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

利益面につきましては、ゲーム事業の主要な開発プロジェクトが概ね円滑に進行し、良好な収益性で推移したことから、営業利益は3億31百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は3億63百万円(前年同期比13.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億42百万円(前年同期比156.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①ゲーム事業

家庭用ゲーム機・PC関連では、前期に開始した海外の大手ゲーム会社との開発プロジェクトが、先方の方針変更により一時停止(再開時期は未定)となりましたが、当中間期までに予定していた工程はすべて完了しており、当中間期の業績への影響はありません。終盤工程にある主要な開発プロジェクトは徐々に稼働の下降が見込まれるものの、当中間期の収益面では開発の進捗に応じた貢献が続きました。その他の主要な開発プロジェクトでも活発な進行に応じて売上が伸長し、加えて一部のプロジェクトで追加作業を受注したことや、第1四半期から続く中小規模の複数の開発プロジェクトの立ち上げも増収に寄与しました。これらの結果、売上高は27億10百万円(前年同期比28.7%増)と、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

スマートフォン関連の開発売上については、市場競争の激しい状況を受け、現在、新規開発は家庭用ゲーム機向けのものを優先して対応していることから、前年同期に比べ減収となりました。運営に係る売上についても、運営タイトルがいずれも配信開始から5年以上経過していることなどから前年同期を下回る水準で推移しました。これらの結果、売上高は5億59百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

その他については、売上高2百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は32億72百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益3億24百万円(前年同期比22.6%増)となりました。セグメント営業利益については、家庭用ゲーム機・PC関連、スマートフォン関連の双方においてレベニューシェア[※]は前年同期よりも減少しているものの、上述のとおり家庭用ゲーム機・PC関連の開発プロジェクトの活発な進行による増収と、それらの収益性が概ね良好に推移したことにより、前年同期のセグメント営業利益を上回りました。

(文中注釈)

※開発したタイトルの販売に応じて分配される成功報酬であり、原価を伴わない収益。

②その他事業

新規事業の創出に向けて、多角的なフィールドで市場調査及びビジネス企画を推進しております。例えば、教育関連分野では大学等の教育機関をパートナーとして、インタラクティブなデジタル学習基盤の構築や、AIとゲーム要素を応用した医療分野での対人業務のシミュレーションツールの構築などに取り組んでおります。これらは単一の用途に留まらず、幅広い事業分野での展開を見据えたサービスを目指すものです。また、エンタテインメント領域においても、アニメ等の人気IPやスポーツコンテンツを軸に、NFTなどのデジタルサービス及び、推し活グッズの提供などの非デジタルサービスを掛け合わせたビジネス企画を進めております。こうした取り組みの一部で試作等

による売上があったものの、事業全体としては収益化に向けた調査やビジネス企画、パートナーへの提案等の仕込みに軸足を置いております。加えて、前年同期の売上に大きく貢献した教育関連のコンテンツ開発が前期中に終了した反動もあり、当中間期のその他事業の開発売上は前年同期を下回りました。また、家庭用カラオケ楽曲配信事業の収益は、新規ユーザーが減少していることなどから前年同期に比べ減収となりました。これらの結果、当事業の売上高は1億86百万円(前年同期比49.7%減)、営業利益7百万円(前年同期比86.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、77億59百万円となりました。資産につきましては、現金及び預金などが増加した一方で、売掛金及び契約資産、有価証券が減少したことにより流動資産が78百万円減少しております。また、繰延税金資産やソフトウェアなどの減少があった一方で、長岡京トーセビルの建替え計画に伴い建設仮勘定や投資不動産が増加したことなどにより固定資産は前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

負債につきましては、買掛金などが増加した一方、賞与引当金、未払金、その他の科目に含めて計上している未払消費税などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2億99百万円減少し、13億75百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加があったことなどから、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、63億83百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億80百万円増加し、16億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億34百万円(前年同期は2億65百万円の資金獲得)となりました。これは主に賞与引当金の減少額1億4百万円、未払金・未払消費税の支払いを主な理由としたその他の減少額2億9百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益3億63百万円、売上債権の減少額2億83百万円などの増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、18百万円(前年同期は70百万円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円などがあった一方で、投資有価証券の償還による収入1億円、定期預金の満期による収入89百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は94百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。当中間期の業績は、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。今後、主要な開発プロジェクトにおいてさらなる追加業務を受注する可能性もあります。一方で、先述のとおり海外ゲーム会社との開発プロジェクトが先方都合により一時停止し、第3四半期以降に予定していた工程が延期、再開時期未定であることから、急な稼働の空きが出ている状況です。また、期初からの想定どおり主要なプロジェクトの一部が終盤工程に入っている状況と併せ、第3四半期以降は複数のプロジェクトの立ち上げ、開発リソースの移行が重なる見通しです。現在、稼働を最大化すべく、新規プロジェクトの早期受注とスムーズな立ち上げに全力を注いでおります。こうしたプロジェクト移行期の不確実性を慎重に考慮し、現時点では業績予想を据え置くことといたします。今後も事業動向を注視し、見通しの確実性が高まった段階で、修正の必要性を含め速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,563	1,820,619
売掛金及び契約資産	2,508,294	2,224,840
有価証券	70,897	23,424
仕掛品	7,759	24,910
その他	108,868	153,460
流動資産合計	4,325,383	4,247,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,301,174	1,228,006
減価償却累計額	△923,702	△863,139
建物及び構築物(純額)	377,471	364,867
工具、器具及び備品	240,743	241,167
減価償却累計額	△217,076	△217,850
工具、器具及び備品(純額)	23,666	23,316
土地	947,406	947,406
建設仮勘定	31,600	97,400
その他	75,847	75,847
減価償却累計額	△60,787	△63,294
その他(純額)	15,059	12,552
有形固定資産合計	1,395,204	1,445,542
無形固定資産		
ソフトウェア	65,561	49,311
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	67,696	51,446
投資その他の資産		
投資有価証券	685,015	692,551
退職給付に係る資産	85,173	92,488
繰延税金資産	318,512	221,371
投資不動産	686,930	594,029
減価償却累計額	△142,164	—
投資不動産(純額)	544,765	594,029
その他	414,582	414,314
投資その他の資産合計	2,048,050	2,014,756
固定資産合計	3,510,950	3,511,745
資産合計	7,836,334	7,759,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,564	240,833
未払金	188,982	109,998
未払費用	182,303	160,584
未払法人税等	113,954	76,813
前受金	1,089	1,262
賞与引当金	240,966	136,689
役員賞与引当金	—	34,000
その他	360,764	229,874
流動負債合計	1,276,624	990,057
固定負債		
役員退職慰労引当金	348,138	355,801
関係会社整理損失引当金	49,675	29,235
固定負債合計	397,813	385,036
負債合計	1,674,438	1,375,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,870,929	4,018,713
自己株式	△173,522	△173,586
株主資本合計	5,977,689	6,125,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,891	104,111
為替換算調整勘定	60,679	90,583
退職給付に係る調整累計額	20,436	22,494
その他の包括利益累計額合計	145,008	217,189
非支配株主持分	39,198	41,307
純資産合計	6,161,896	6,383,907
負債純資産合計	7,836,334	7,759,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,154,453	3,459,011
売上原価	2,279,910	2,546,673
売上総利益	874,543	912,337
販売費及び一般管理費	554,781	580,338
営業利益	319,762	331,999
営業外収益		
受取利息	3,121	4,727
受取配当金	6,726	9,530
投資有価証券償還益	—	1,258
不動産賃貸料	10,031	—
為替差益	5,442	13,295
雑収入	1,791	3,256
営業外収益合計	27,114	32,068
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,831	—
不動産賃貸費用	21,233	—
雑損失	633	449
営業外費用合計	25,698	449
経常利益	321,178	363,618
特別損失		
減損損失	147,360	—
移転補償金	30,454	—
特別損失合計	177,815	—
税金等調整前中間純利益	143,362	363,618
法人税、住民税及び事業税	82,266	41,056
法人税等調整額	△35,630	78,027
法人税等合計	46,635	119,083
中間純利益	96,726	244,534
非支配株主に帰属する中間純利益	2,057	2,006
親会社株主に帰属する中間純利益	94,669	242,527

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	96,726	244,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,699	40,219
為替換算調整勘定	△4,354	29,903
退職給付に係る調整額	1,550	2,058
その他の包括利益合計	△13,503	72,181
中間包括利益	83,223	316,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,165	314,709
非支配株主に係る中間包括利益	2,057	2,006

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	143,362	363,618
減価償却費	45,648	42,759
減損損失	147,360	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,981	△104,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,380	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,325	7,662
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△528	△4,309
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△46,859	△20,439
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,890	—
受取利息及び受取配当金	△9,848	△14,258
移転補償金	30,454	—
為替差損益(△は益)	△4,450	6,357
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,258
投資有価証券評価損益(△は益)	3,831	—
売上債権の増減額(△は増加)	△162,086	283,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,858	△17,150
前受金の増減額(△は減少)	△14,340	173
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,500	52,268
その他	52,926	△209,626
小計	223,864	384,973
利息及び配当金の受取額	9,635	13,941
移転補償金の支払額	△30,454	—
法人税等の還付額	80,233	78
法人税等の支払額	△17,445	△64,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,833	334,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	104,320	89,914
有形固定資産の取得による支出	△9,298	△70,420
無形固定資産の取得による支出	△11,460	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△141,720	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,154
投資不動産の取得による支出	△12,754	△49,717
その他	482	△48,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,429	18,301

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23	△63
配当金の支払額	△94,862	△94,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,886	△94,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	22,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,836	280,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,578	1,361,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,379,415	1,642,891

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,105,766	—	2,105,766	—	2,105,766
スマートフォン関連	672,833	—	672,833	—	672,833
その他	5,082	370,771	375,853	—	375,853
顧客との契約から生じる収益	2,783,682	370,771	3,154,453	—	3,154,453
外部顧客への売上高	2,783,682	370,771	3,154,453	—	3,154,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,345	3,748	15,094	△15,094	—
計	2,795,028	374,519	3,169,548	△15,094	3,154,453
セグメント利益	264,969	54,793	319,762	—	319,762

(注) 1 売上高の調整額△15,094千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて41,248千円、報告セグメントに配分していない全社資産において106,112千円の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間において147,360千円です。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,710,870	—	2,710,870	—	2,710,870
スマートフォン関連	559,630	—	559,630	—	559,630
その他	2,108	186,401	188,510	—	188,510
顧客との契約から生じる収益	3,272,609	186,401	3,459,011	—	3,459,011
外部顧客への売上高	3,272,609	186,401	3,459,011	—	3,459,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,584	1,730	9,314	△9,314	—
計	3,280,193	188,132	3,468,326	△9,314	3,459,011
セグメント利益	324,741	7,257	331,999	—	331,999

(注) 1 売上高の調整額△9,314千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議しました。

(1)譲渡の理由

当社は、主要な開発拠点を想定して京都府長岡京市に新しいオフィスビルの建設を進めております。現在、京都市右京区の西大路開発センターで活動する従業員は、2028年1月以降、この長岡京新オフィスビルへの移動を予定しております。このことから、この度西大路開発センターの建物と土地を、譲渡することといたしました。当該固定資産の譲渡により得られる資金は、長岡京新オフィスビルの建設資金として活用いたします。なお、譲渡は2027年3月を予定しておりますが、2028年1月まではリースバックにて西大路開発センターでの営業を継続する予定です。

(2)譲渡の内容

資産の名称：西大路開発センター

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況	リース期間 (予定)
土地(面積 1,010.33 m ²) 京都市右京区西院高田町9番2、9番3 京都市右京区西院西高田町25番2	745百万円※	事務所及び駐車場	2027年3月～ 2028年3月
建物(SRC造地下1階/地上8階、延床面積 2,863.05 m ²) 京都市右京区西院高田町9番2		事務所	

※ 譲渡益(売却益)は、譲渡価格から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

なお、帳簿価額等については譲渡先の意向により公表を差し控えます。

(3)譲渡先の概要

譲渡先の意向により公表を差し控えますが、国内法人1社です。当該譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(4)今後の日程

現時点では以下のとおりを予定しておりますが、状況によって変更の可能性があります。

年月	西大路開発センター関連	長岡京新オフィスビル関連
2026年4月	同譲渡について譲渡先と契約締結	
2026年7月		長岡京トーセビル及び長岡ターミナルビルの建物の解体完了
2026年8月		新オフィスビル建設予定地以外の土地の譲渡(引渡し) 新オフィスビル着工
2027年3月	西大路開発センターの土地・建物の譲渡、リース開始	
2027年10月頃		新オフィスビル竣工
2028年1月頃	西大路開発センターのスタッフの長岡京新オフィスビルへの移動	新オフィスビルでの稼働開始
2028年3月頃	西大路開発センターのリース終了	

(5)業績に与える影響と今後の見通し

当該固定資産の譲渡による、2026年8月期連結業績への影響はございません。

土地・建物の引渡しが行われる2027年3月(2027年8月期)に特別利益の発生を見込んでおり、この影響は2026年10月に公表予定の2027年8月期の通期連結業績予想に織り込む予定です。